

令和2年度第1回 鹿児島市行政改革推進委員会 概要録

日時：令和2年6月29日（月）16:00～17:00

場所：市役所東別館3階災害対策本部室

委員意見、事務局回答

1	<p>○現行の行政改革大綱では、「行政は行政でなければ対応できない分野に重点的に対応する」とあるが、単純に人を減らせばよいという行政改革ではおかし。正規職員でなければ、コロナ禍での災害対応や他都市への災害派遣が柔軟にできるのか心配である。</p> <p>→職員の定数管理については、基本的には、業務量が増えたら職員の数を増やす、業務量が減ったら職員の数を減らすというのが基本である。そのような中で、市民サービスを提供するうえで、行政が行う部分と民間が行う部分の役割分担があるので、民間ができるところは民間に任せて、市全体の活力につなげていきたいと考えている。</p>
2	<p>○推進計画では、広告導入の推進が掲載されているが、収入としては、大きな収入ではない。自主財源を獲得するためには、市内企業の商売が繁盛して、利益上がって、市の税収が増えるというのが一番の本筋だと思うが、行政改革大綱には、その方針が出てきていない。例えば、公正取引や中小企業の振興とか、様々な事業をされていると思うが、そういうところへの施策をどうするのかという点もあってもよいと思う。</p> <p>→中小企業その他の商工業関係については、今、産業局の方で、一生懸命取り組んでいるところであり、取り組みとしては進展していると考えている。今回、コロナという問題が生じたので、今後の税収の見通しが立たないところではあるが、鹿児島市の税収は、増加傾向にあり、これまでの設備投資や、まちづくりへの投資、あるいは人づくりへの投資というものが、実を結んできたものと考えている。</p>
3	<p>○計画の新規項目に、ICTやスマート関連の取組が多く盛り込まれ、その中にICT推進室の新設とある。教育委員会でも学校のGIGAスクール構想への取組があるが、教育委員会の学習情報センターとICT推進室は連携することがあるか。</p> <p>→教育委員会の学習情報センターでICT関連の業務を中心的に行っている。そういう意味では、教育委員会と市長事務部局では、別々で動いているところであるが、状況によって相互に連携したり、協議をしたりして柔軟に対応しており、今後もそのような対応をしていく。</p>
4	<p>○資料1の9ページ「適正な定員管理の推進」をみると、可能な範囲で人員削減を図っているものの、全体としては2年続けての増員となっており、行財政の構造を考えると心配になる。ネーミングライツやスポンサー制度など民間力を取り込むバリエーションを増やす努力は良いので、視野を広げて今後も工夫してほしい。また、今後のウィズコロナの社会では、歳出として出る部分が多くなると思うので、緊張感をもって推移をみながら行政改革に取り組む必要があると思う。</p>
5	<p>○次期行政改革大綱の策定については、今、地方創生が言われているが、地方創生は国の色が濃く出ており、鹿児島市独自の創生というイメージが欲しい。鹿児島でどうするのか、暮らしている人、企業をどうするのかという視点が大事である。</p> <p>また、柔軟な考え方ができたり、コスト意識のある民間企業の感覚はいいと思うが、それを公務や行政サービスにどう取り入れていくか、どう反映するかが大事である。例えば、民間委託や民営化をお願いした場合に、きちんとやっているところも多いが、きちんとやっていないところもある。きちんと後からチェックをしていく、もしくはサポートをしていくという、そういう視点もあれば良い。</p>